

事業概略書

事業名	障害福祉サービスにおける意思疎通支援困難者に対するサービスの実態に関する研究
事業目的	盲ろう者は意思疎通において大きな困難を抱えており、全国に1万4千人いると推計されているが、障害者総合支援法の下、都道府県（指定都市・中核市含む）が実施する「盲ろう者向け通訳・介助員派遣事業」の利用者は全国で1千人程度に留まっている。これら盲ろう者において、派遣事業のみならず障害福祉サービスの利用状況を把握し、且つ盲ろう者が必要とする障害福祉サービスは何かを整理し、当該サービスを利用したいが利用できない実態、及び現行制度の趣旨・目的を踏まえ、サービス提供による効果等を検証するなど調査・分析を行い、課題を明らかにする。
事業概要	盲ろう者が必要としている福祉サービス、及びそれを利用できていない実態を把握し、盲ろう者に必要な障害福祉サービスや提供体制のあり方を検討することを目的に、四つの調査を実施した。具体的には、①盲ろう者向け福祉サービスを利用している盲ろう者6名、②同サービスを提供している事業所や地域団体6地域（12団体）に対し、面談インタビュー調査を行った後、その結果を踏まえて調査票を作成し、③（社福）全国盲ろう者協会の登録盲ろう者のうち郵送物の送付を希望されている方749名、④全国の派遣コーディネーター76名を対象に、郵送アンケート調査を実施した。
事業実施結果及び効果	郵送アンケート調査の結果、盲ろう者向け調査は317通（回収率：42.3%）、派遣コーディネーター向け調査は50通（同：65.8%）回答が得られた。その結果、盲ろう者の障害福祉サービスの利用が低調な原因、盲ろう者が必要とする障害福祉サービス等が明らかになった。盲ろうの障害特性を考慮し、一部のデータは障害程度、障害経緯、福祉サービス利用状況、最も円滑な発信・受信コミュニケーション方法という五つの独立変数によるクロス集計を行い、盲ろう者の障害福祉サービス利用を検討する際の基礎的資料を整備できたものとする。
事業主体	郵便番号：162-0042 所在地：東京都新宿区早稲田町67番地 早稲田クローバービル3階 法人名：社会福祉法人全国盲ろう者協会 電話番号/E-MAIL：03-5287-1140 / info@jdba.or.jp

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。